

令和5年度（2023年度）

管理事業名	青少年活動サポートプラザ事業				総合計画 の体系	大綱 4	子育て・学び			
						政策 3	青少年がすこやかに育つまちづくり			
						施策 1	青少年の健全育成			
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	10	教育費	(項)	5	社会教育費	(目)	10	青少年活動サポートプラザ費
部局名	地域教育部	予算執行 所属	青少年室							
事業の目的と概要										
【目的】										
青少年又は青少年団体が様々な経験を通して、安心して学び、活動し、交流できる場を提供するとともに、その成長を支援する。 また、課題を抱えた39歳までの青少年には、専門の相談員が個々の状況に応じた支援を行い、自立を促す。										
【概要】										
管理事業（指定管理者による施設の維持管理及び貸館業務）、主催事業（居場所の提供及び交流ロビーの運営）、相談事業（子ども・若者総合相談センターの運営及び39歳までの課題を抱えた青少年とその家族に対する支援）										

I 成果指標（活動指標）

指 標 名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	指 標 の 定 義
施設利用者数	人	92,787	140,795	155,047	青少年活動サポートプラザにおける延べ利用人数
青少年交流活動支援におけるイベント参加者数	人	1,068	4,702	12,567	青少年交流活動支援におけるイベント参加者数
青少年相談新規相談件数	件	295	348	296	青少年相談新規相談件数

II 活動実績・成果

【成果指標1】施設利用者数 ・施設利用者数155,047人（前年度比：14,252人の増） ・施設利用者数の増は、新型コロナウイルス感染症が感染症法上5類感染症へ移行したことに伴い、コロナ禍で利用を控えていた団体が4年ぶりにイベントを実施する等、利用者の施設利用が活発化したことによるもの。 【成果指標2】青少年交流活動支援におけるイベント参加者数 ・イベント参加者数12,567人（前年度比：7,865人の増） ・参加者数の増は、令和4年度と比較し事業数が増加したことによるもの。 【成果指標3】青少年相談新規相談件数 ・新規相談件数296件（前年度比：52件の減） ・新規ケース数は少し減ったものの継続件数が増となっている。これは複雑化・複合化した課題があるケースが増加しており、対応が難しく継続となったもの。 【財務情報に基づいた評価】 ・施設老朽化比率が2.0%進行	
---	--

III 課題と今後の取組

管理事業については、持続可能な施設運営に向け、以下の取組を進める。 ・利用者の増加による特定財源としての使用料収入の確保及び、利用者1人当たりにかかるコストの縮減。 ・計画的な設備の更新や修繕の実施。 ・変化する利用者ニーズを把握するため、継続的な利用者アンケートの実施。	主催事業については、今後も青少年の意見を取り入れながら、青少年が安心して過ごすことができる環境を整備するとともに、交流や学びを通して青少年の成長をサポートする。 相談事業については、切れ目のない包括的なアウトリーチ型・伴走型の支援を行うため、関係機関とのさらなる連携の強化や相談体制の充実に努める。
---	--

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

勘定科目	令和4年度末 A	令和5年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和4年度末 A	令和5年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	71,081	71,221	140
未収金	-	-	-	地方債	67,175	67,794	619
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	3,907	3,427	△479
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	1,957,476	1,905,737	△51,739	その他流動負債	-	-	-
土地	-	-	-	固定負債	156,064	83,933	△72,131
建物・工作物	1,957,476	1,905,737	△51,739	地方債	121,073	53,279	△67,794
リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	34,991	30,654	△4,337
無形固定資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	227,145	155,154	△71,991
建物・工作物	-	-	-	純資産	1,730,331	1,750,583	20,252
建設仮勘定	-	-	-	建物・工作物	-	-	-
重要物品	0	0	-	退職手当引当金	-	-	-
図書館資料	-	-	-	リース債務	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
出資金	-	-	-	負債及び純資産の部合計	1,957,476	1,905,737	△51,739
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	1,957,476	1,905,737	△51,739				

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	4,394	7,325	6,989	△336
国庫支出金（経常費用充当）	-	-	-	-
府支出金（経常費用充当）	17,000	17,000	16,057	△943
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	3,070	3,707	4,107	400
経常収入 小計 (a)	24,465	28,032	27,153	△879
給与関係費	90,595	83,189	79,260	△3,929
物件費	89,150	97,236	93,857	△3,379
維持補修費	4,063	2,885	7,321	4,436
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	982	847	970	123
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	51,739	51,739	51,739	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	3,999	3,907	3,427	△479
退職手当引当金繰入額	5,754	△1,685	△2,757	△1,072
支払利息	2,946	2,338	1,724	△614
その他	-	-	-	-
経常費用 小計 (b)	249,227	240,457	235,543	△4,914
経常収支差額 (a)-(b)=(c)	△224,763	△212,424	△208,390	4,035
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計 (d)	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計 (e)	-	-	-	-
特別収支差額 (d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額 (g)	-	-	-	-
当期収支差額 (c)+(f)+(g)	△224,763	△212,424	△208,390	4,035
一般財源充当額	236,719	232,121	228,641	△3,480
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	11,956	19,697	20,252	555

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

区分	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	24,465	28,032	27,153	△879
行政サービス活動支出	195,230	193,593	188,620	△4,973
行政サービス活動収支差額	△170,766	△165,561	△161,467	4,094
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	65,953	66,561	67,175	614
財務活動収支差額	△65,953	△66,561	△67,175	△614
収支差額 合計	△236,719	△232,121	△228,641	3,480
一般財源充当額	236,719	232,121	228,641	△3,480
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【BS】 建物・工作物	吹田市立子育て青少年拠点夢つながり未来館建物等の減価償却による減 51,739千円
【BS】 地方債	地方債償還による負債減 67,175千円
【PL】 物件費	光熱水費等の減 3,379千円
【PL】 退職手当引当金繰入額	1,072千円の減
【CF】 財政活動支出	地方債償還金 67,175千円

単位当たりのコスト分析（「経常費用 小計(b)」÷「実績」）

単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
施設利用者1人	コスト 2,686 円	1,707 円	1,519 円
	実績 92,787 人	140,795 人	155,047 人
	コスト 円	円	円
	実績		

分析内容
利用者1人当たりのコストは、利用者数の増加等により188円減少した。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	39,211	1,750	5.08
会計年度任用等	39,916		
特別職非常勤	804		
合計	79,931		

分析指標

年度	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	差 B-A
施設老朽化比率	22.9	24.9	26.9	2.0
施設維持補修費比率	0.2	0.1	0.3	0.2
経常費用対公共資産比率	9.6	9.2	9.0	△ 0.2
徴収不能引当率	-	-	-	-
受益者負担比率	1.8	3.0	3.0	0.0
一般財源充当比率	90.6	89.2	89.4	0.2